教育に関する事務の管理及び執行状況
の点検及び評価報告書
(令和5年度事務事業分)

令和6年11月

羽咋市教育委員会

はじめに

平成18年12月の教育基本法の改正、平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月にいわゆる教育三法が改正されました。これを受け「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第26条に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。

また、第6次羽咋市総合計画（令和3年度～令和12年度）の基本理念「市民共同の誓いである市民憲章を基本理念とする」や、将来都市像「はぐくもう #はくいびと くらしてほっと きてほっと いざ！チャレンジ #HOT羽咋」に基づき、教育に関する基本目標を「歴史をつなぎ、文化を育む ひと・まちづくり」、「希望を持ち、助けあい、活躍できる ひと・まちづくり」、「学びと安心を高め合う ひと・まちづくり」の三本柱を教育の基本方針として取り組んで参りました。

これらを実現するため、教育委員会として、「(1) 歴史と文化の保存と継承、活用」「(2) 文化を育む環境づくり」「(3) 全世代活躍のまちづくりの推進」「(4) 学校教育の充実」「(5) 次世代を担う青少年の育成」「(6) 教養や生きがい、健康維持の土台づくり」の6つの基本施策を設定し、具体的施策として主要事業を展開することで具現化に努めてきました。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により、各種活動やイベントを感染症流行以前の規模で開催しました。

令和6年元日に発生した能登半島地震の影響もありましたが、教育委員会と学校や地域が連携・協力し、学校教育の充実や地域コミュニティの維持、文化財の保存と周知に努めるとともに、事業内容の創意工夫に取り組んで参りました。

本報告は、「管理・点検及び評価」を評価委員3名のみなさまにお願いし公表することで、市民のみなさまに対し、行政の説明責任を果たすこと、教育行政に対する理解と信頼性の向上を図ること、質の高い教育を提供していくこと等を目的としています。

今後とも、教育委員会の施策に対し、深いご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年11月

羽咋市教育委員会

評価委員所見

令和5年度に羽咋市教育委員会が実施した活動や所管する事務に関しての点検及び評価を行ったので、その結果を報告する。

点検及び評価は教育委員会事務局の3課2室（学校教育課、企画振興室、生涯学習課、国民文化祭推進室、文化財課）が行った46事業について「令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート」の提出を受け、その趣旨、決算額・事業内容・実施状況等について事業担当課のヒアリングを実施し、各事業の内容や効果について確認、把握を行った。

事業分類は令和3年度からの第6次羽咋市総合計画に基づき、「歴史と文化の保存と継承、活用」「文化を育む環境づくり」「全世代活躍のまちづくりの推進」「学校教育の充実」「次世代を担う青少年の育成」「教養や生きがい、健康維持の土台づくり」と、基本施策を定め、それぞれが細分類化されている。

個別事業ごとの評価は、点検・評価シートの委員評価欄に記載したとおりであるが、ここでは点検・評価に当たったの所見を述べたい。

今回で15回目の評価となり、本報告では具体的な事業ごとに点検及び評価を行っており、その事業を行うことの目的・目標をしっかりと設定し、そのためにどのような取り組みを行うのかを明記している。しかし、事業の種類が多く、短期的に効果が見られるもの、一定期間を経ないと事業の真価が分からないものも見受けられる。

また、全事業について統一的に同一の形式により点検及び評価することの適切性や具体的事業の実施状況も勘案しながら、点検及び評価の在り方について再考する必要があると考える。

令和5年度は能登半島地震の影響で延期となった行事等もあったが、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和で事業実施の工夫が見られた。震災からの復旧復興等の課題はあるが、今後もより効果的・効率的な事業を行うとともに、学力の維持向上と地域のウェルビーイングの実現に努めていただきたい。

最後に、教育委員会の様々な取組内容が容易にインターネットで見られるように、多様な情報提供がなされている。それをどのように保護者・地域の人が情報を受け取り、どれだけ理解されているかを確認し、市民への広報の充実を図ってほしいと考える。

以上、さらなる向上を目指して、羽咋市ならではの教育活動がますます発展と充実されることを期待する。

令和6年11月20日

評価委員一同

目 次

I	教育委員会の事務の点検・評価制度の概要	
1	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	1
2	羽咋市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	1
	(1) 点検及び評価の目的	1
	(2) 点検及び評価の対象	1
	(3) 点検及び評価の実施方法	2
	(4) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用について	2
II	教育委員会の活動状況	
1	教育委員会委員名簿	4
2	教育委員会の開催状況	4
3	その他の主な活動	5
III	点検・評価の結果	
1	第6次羽咋市総合計画 基本計画における施策体系	6
2	事務事業の点検・評価の概要	
	(1) 歴史と文化の保存と継承、活用	7
	(2) 文化を育む環境づくり	9
	(3) 全世代活躍のまちづくりの推進	10
	(4) 学校教育の充実	11
	(5) 次世代を担う青少年の育成	16
	(6) 教養や生きがい、健康維持の土台づくり	17

I 教育委員会の事務の点検・評価制度の概要

1. 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

平成18年12月の教育基本法の改正と平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地方行政法」という。）が改正され、「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、同法第26条に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」が規定されました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

羽咋市教育委員会では、地方行政法の規定に沿って、令和5年度中における事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行います。

（1）点検及び評価の目的

点検及び評価は、住民に対する行政の説明責任を果たすことによって教育行政に対する市民の理解と信頼性の向上を図るとともに、今後重点化を図らなければならない分野を明確にすることによって、市民が求める質の高い教育を提供していくことを目的としています。

（2）点検及び評価の対象

① 対象期間

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

② 対象事務

地方行政法に規定されている教育委員会の権限に属する事務（市長部局において補助執行している事務を含む。）及び市長の権限に属する事務のうち教育委員会事務局において補助執行している事務

(3) 点検及び評価の実施方法

令和3年3月に策定された「第6次羽咋市総合計画」（令和3年度～令和12年度）に掲げる基本目標に基づき「1 歴史と文化の保存と継承、活用」、「2 文化を育む環境づくり」、「3 全世代活躍のまちづくりの推進」、「4 学校教育の充実」、「5 次世代を担う青少年の育成」、「6 教養や生きがい健康維持の土台づくり」の6つの基本施策に伴う事務事業ごとに、令和5年度中の活動状況を点検し、これを評価する方法により実施します。

点検評価の手順は、次のとおりです。

(4) 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用について

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方々から評価を受けるため、「評価委員会」を設置し、委員から評価をいただきました。委員は次の方々です。

・元小学校長	2名	
・元市課長	1名	計3名

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和年法律第162号。以下「法」という。）第26条の規定に基づき、羽咋市教育委員会（以下「委員会」という。）が実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、必要な事項を定めるものとする。

(点検及び評価の対象)

第2条 点検及び評価の対象は、法第21条各号の規定に基づき委員会の権限に属する事務として処理する事務事業とする。

(点検及び評価の内容)

第3条 点検及び評価は、前年度の事務事業の進捗状況を総括するとともに、今後の課題や今後の取り組みの方向性を示すものとする。

(評価委員の設置)

第4条 委員会は、点検及び評価の実施にあたり、教育に関し学識経験を有する者を評価委員とし、その知見の活用を図る。

2 評価委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から3名を選任し、委員会が委嘱する。

3 評価委員の任期は3年とする。

4 評価委員の報酬及び費用弁償は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和49年3月27日条例第2号）の定めるところによる。

(点検及び評価の実施)

第5条 委員会は、毎年度、前年度の対象事務の進捗状況を取りまとめ、評価委員の意見を徴収した上で、点検及び評価を実施する。

(報告等)

第6条 委員会は、前条の点検及び評価の結果に基づき報告書を作成し、羽咋市議会に報告するとともに、ホームページ等により市民へ公表する。

2 前項の報告書の様式は、教育長が別に定める。

(委任)

第7条 この要綱に規定するもののほか、必要な事項は教育長が定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員会委員名簿

(令和6年3月31日現在)

教育長	八島和彦	(平成30年4月11日～令和6年4月10日、2期目)
教育長職務代理者	今井和秀	(平成26年7月10日～令和8年10月15日、4期目)
委員	岡田規子	(令和元年12月21日～令和6年3月31日、2期目)
委員	西浦雅人	(令和3年3月19日～令和6年6月30日、1期目)
委員	西和美	(令和3年4月1日～令和7年3月31日、1期目)

2 教育委員会の開催状況

期日	付議案件等
第5回 (令和5年5月22日)	(議決事項) 令和5年度羽咋市一般会計補正予算(教育費)について 羽咋市立公民館の設置等に関する条例の一部を改正する条例について ユーフォリア千里浜設置条例の一部改正について 羽咋市適応指導教室設置規則の制定について (報告事項) 令和4年度「業務委託契約の締結について」の一部変更の報告について 学校評議員の委嘱について 学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 羽咋市立公民館運営審議会委員及び分館運営委員会委員の委嘱について
第6回 (令和5年8月21日)	(議決事項) 令和5年度羽咋市一般会計補正予算(教育費)について
第7回 (令和5年8月21日)	(議決事項) 小学校教科用図書採択について
第8回 (令和5年11月20日)	(議決事項) 令和5年度羽咋市一般会計補正予算(教育費)について ユーフォリア千里浜の指定管理者の指定について 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書(令和4年度事業分)について
第1回 (令和6年2月19日)	(議決事項) 令和6年度羽咋市一般会計予算(教育費)について 令和5年度羽咋市一般会計予算(教育費)について 羽咋市学校給食費条例の一部改正について 羽咋市学校給食費規則の一部改正について (報告事項) 羽咋市学校給食費助成要綱の一部改正について 令和5年度羽咋市一般会計1月専決補正予算(教育費)について 令和5年度羽咋市一般会計2月専決補正予算(教育費)について
第2回 (令和6年3月12日)	(議決事項) 令和6年度羽咋市学校教職員(管理職等)の人事について 羽咋市教育委員会委員辞職の同意について
第3回 (令和6年3月19日)	(議決事項) 令和6年度羽咋市学校教職員(一般教職員)の人事について
第4回 (令和6年3月22日)	(議決事項) 令和6年度羽咋市教育委員会事務局管理職等の人事について 令和6年度羽咋市教育方針及び主要事業について 公民館長の任命について 羽咋市文化財保護審議会委員の任命について 羽咋市博物館協議会委員の任命について

3 その他の主な活動

時 期	各種会議・関係行事等	開催場所及び参加者等
令和5年 4月	教職員辞令交付式 市立小中学校入学式 石川縣市町教育委員会連合会理事会 石川縣市町教育委員会教育長会議	羽咋市役所【教育長】 小学校5校、中学校2校【教育長・教育委員】 金沢市庁舎【教育長】 KKRホテル金沢【教育長】
5月	石川縣市町教育委員会連合会定期総会 地区社会体育大会 教育活性化プラン事業説明会	金沢市教育プラザ富樫【教育長・教育委員】 羽咋市役所【教育長・教育委員】
6月	「妙成寺を国宝に」シンポジウム 学校訪問 文化財保護審議会	コスモアイル羽咋【教育長・教育委員】 【教育長・教育委員】 歴史民俗資料館【教育長】
7月	石川縣市町教育委員会連合会理事会 羽咋市民スポーツ大会 千里浜ビーチバレーボール大会	金沢市役所【教育長】 羽咋体育館【教育長・教育委員】 すぱーく羽咋【教育長】
8月	石川県スポーツ大会	かほく市【教育長】
10月	石川縣市町教育委員会連合会研究大会 市立小学校運動会 市民駅伝祭	能美市【教育委員】 小学校5校【教育長・教育委員】 【教育長・教育委員】
11月	教育委員会事務の点検・評価委員会 石川県教育行政功労者表彰式 石川縣市町教育委員会連合会理事会 石川縣市町教育長研修会 公民館研究集会	羽咋市役所【教育長・評価委員・教育委員】 石川県庁舎【教育長】 KKRホテル金沢【教育長】 KKRホテル金沢【教育長】 邑知ふれあいセンター【教育長・教育委員】
12月	総合教育会議	羽咋市役所【教育長・教育委員】
令和6年 1月	20歳のつどい 消防出初式	【延期】 【中止】
2月	市教育研究会総会 教育活性化プラン報告会	羽咋市役所【教育長】 羽咋市役所【教育長・教育委員】
3月	市立中学校卒業証書授与式 市立小学校卒業証書授与式	中学校2校【教育長・教育委員】 小学校6校【教育長・教育委員】
通年	羽咋市議会定例会及び臨時会 その他関係方面からの会議・行事出席 依頼による参加	羽咋市議会議場【教育長】

Ⅲ 点検・評価の結果

1 第6次羽咋市総合計画 基本計画における施策体系

■ 教育委員会所管事業あり

基本計画

共創による「ひと・まちづくり」と新技術による市民サービス向上

基本目標

歴史をつなぎ、文化を育む ひと・まちづくり

美しい自然と環境を守り伝える ひと・まちづくり

希望を持ち、助けあい、活躍できる ひと・まちづくり

多彩な交流と賑わいあふれる ひと・まちづくり

学びと安心を高めあおう ひと・まちづくり

施策の大綱

①歴史と文化の保存と継承、活用
②文化を育む環境づくり
①自然と共生する生活環境の保全
②循環を基調とした持続可能な社会形成
③緑豊かな環境づくり
④安全で信頼される上水道の推進
⑤適正で効率的な下水道の推進
①安心して子育てできる環境づくり
②超高齢社会への対応充実
③障がいのある人への支援
④全世代活躍のまちづくりの推進
⑤社会保障制度の維持・充実
⑥地域医療体制の維持・充実
⑦行政サービスの向上と効率的な行財政運営の推進
①農林水産業の振興
②商工業の振興
③まちなかの都市機能の充実による賑わい創出
④雇用の創出と働きやすい環境づくり
⑤多彩な交流の推進
⑥関係・移住・定住人口の拡大
①学校教育の充実
②次世代を担う青少年の育成
③教養や生きがい、健康維持の土台づくり
④消防力の充実と予防措置
⑤地域防災力の強化
⑥交通安全と防犯意識の向上
⑦快適な道路網の整備と管理
⑧良質な住生活の推進

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価(成果・課題)	委員評価
施策1 歴史と文化の保存と継承、活用	1	文化財の保護・管理 文化財管理事業	文化財課	羽咋市特有の自然・歴史・文化を物語る指定文化財の保護を図る。	17,784千円 1. 指定文化財の保護 ①文化財保護審議会の開催 2回 ②文化財パトロールの実施 3回 ③市指定・未指定文化財確認の実施 1回 ④天然記念物の保護 ・イカリモンハンミョウ生息数調査5～9月 指定地車止めの補修 ・ホクリクサンショウオオ卵塊、生息数、生態調査(12～4月) 生息地の保護・環境整備(除草) 増殖池の配水管修繕 ・鹿島路のタブノキ保護事業 土壌エアレーション等の実施 説明看板の設置 ・羽咋神社のケヤキ保護事業 枯損枝処理、支柱結束直しの実施 ⑤分室解体工事 9,900千円 ⑥妙成寺五重塔保存修理事業費補助金 3,030千円 ⑦永光寺鐘楼保存修理事業費 1,000千円 ⑧国指定重要文化財「妙成寺山水蒔絵机・料紙篋」保存修復事業補助金 210千円(R4から2か年継続) ⑨県指定気多神社神庫保存修理事業費補助金 4,125千円(R4・R5_2か年分) 2. 埋蔵文化財の保護 ①埋蔵文化財包蔵地の照会 3件 ②滝古墳群等除草委託 127千円 ③吉崎・次場弥生公園の管理 ・園内の美化(除草等)、部分補修 ・復元建物等施設の管理(開閉・清掃等) ④市内遺跡出土資料の整理	【成果】 指定文化財の巡回および定期パトロールを行い、文化財保護に努めている。所有者等との連携も図れている。 重要文化財妙成寺五重塔の五層目の屋根、市指定建造物永光寺鐘楼の保存修理並びに、気多神社神庫の保存修理及び重要文化財妙成寺山水蒔絵机・料紙篋(漆工品)の保存修理を行うなど、重要文化財の保存管理に努めた。 地震発災直後から市内文化財の被害状況を確認し、修復等が必要な事案には所有者等と協議を行っている。 【課題】 市内には、修理が必要な文化財建造物等が多く、適切な修理計画及び財政面での調整が必要である。今後も所有者や管理者との連絡を一層高め、適切な保存・管理に向けた速やかな対応に努める。 地震により被害を受けた未指定の文化財についてレスキューを行っている。未整理の資料も多く、今後の適切な保存管理が必要である。	文化財保護のために定期的な巡回調査を行い、文化財の現状把握に努め、所有者等との連絡・協議を行い、保存管理に努め、文化財の活用も図られている。 近年は、令和6年能登半島地震や豪雨等異常気象による激甚災害に襲われるなど、文化財毀損の可能性も高まっているため、緊急時における速やかな対応に留意してほしい。 また、保存修理が必要とされる建造物については、関係機関と協議・連携し、計画的に対応することが望ましい。 また、安全管理には特に留意するとともに、市域の文化財の適切な保存管理並びに、その利活用について、利用者にも満足してもらえようように、羽咋の歴史文化を広めてほしい。 本市は、県内でも有数の文化財を有しており、適切な保護に加えて、児童生徒への教育を含め、一般の方にもわかりやすい形で文化財の魅力や価値を発信していくことも重要な課題の一つであると考えている。
	2	歴史・文化の調査・研究と継承 文化財調査事業	文化財課	市内の恵まれた文化財群を一体的に保存・活用するため、文化財の現況調査などを実施する。	2,431千円 1. 妙成寺シンポジウム開催事業補助金 1,000千円 2. 妙成寺魅力発信事業 妙成寺現地ガイドツアーなど 262千円 11/23 30名参加 現地解説講師:名古屋工業大学麓教授 3. 市史編纂資料・情報収集と整理 ①写真・フィルム・新聞記事資料の整理と目録作成 ②庁内廃棄文書の確認、行政資料の収集・整理 4. 市内遺跡発掘調査等事業 ①羽咋古墳群(市道川原町線)の発掘調査 974千円 ②開発に伴う試掘調査 3回 195千円	【成果】 北国総研による妙成寺シンポジウムへの開催協力。金沢市赤羽ホールと、コスモアイル羽咋の2か所で行ったほか現地ガイドツアーを実施し、妙成寺の魅力を知った。 駅西再開発がらみで市道川原町線の敷設予定地のうち羽咋古墳群の範囲部分における発掘調査を実施した。 【課題】 文化財が地域の宝・誇りとして地元の理解や愛着が深められることが重要である。 また、新たな調査で得られた成果をしっかりと調査・研究し、成果をまとめ、新たな観光資源や地域の活性化へ向けて積極的な活用が必要である。 数年前から資料館ホームページなどで情報の公開を行っているが、まだまだ十分ではないため、資料の整理を進め今後も文化財の魅力や価値を発信することで周知に努めたい。	恵まれた文化財群を一体的に保存・活用するための現況調査などを実施している。 妙成寺や各発掘調査の成果は、報告書や説明会の開催などで広く周知していくことが重要であると考えている。地元の宝である文化財の価値を幅広い年齢層で共有し、地域への愛着やつながりをより一層深めることに努めてほしい。 今後も、積極的に魅力を発信し、まちづくりに活用できるよう調査・研究を行い、成果を整理し公開してほしい。また、妙成寺国宝指定へ機運の醸成に向け、より一層取り組んでほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣 旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価 (成果・課題)	委員評価
施策1 歴史と文化の保存と継承、活用	2	歴史・文化の調査・研究と継承 教育普及事業	文化財課	郷土に関する資料や研究データを活用して歴史民俗資料館や弥生公園を拠点に講座などの事業を展開し、文化財保護や、郷土の歴史・文化の理解を深める。	0千円 ①展示解説の実施 ・常設展等希望者随時(学校,団体,個人) ②主催講座等の開催 ・弥生人講座 14回 362人 ・古文書講座 6回 12人 ・むかしがたり 0回 0人 ・特別講演 0回 0人 ③郷土学習の支援 ・小中学校(市内外) 12件 1,031人 ・資料の利用(貸出ほか) 19件 ・窓口相談 19件 ・出前講座 10回 延べ180人 ④ボランティアの活動支援 ・活動日数延 551日 ・登録者 10人(活動内容6項目) ⑤図書頒布 38種 ⑥研修室の利用 24回 178人 ⑦文化財レスキュー「下張り文書ワークショップ」 2回 41人	【成果】 新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、減少していた見学者やイベント参加者も回復傾向を見せている。講師派遣依頼や収蔵資料の利用についても一定数の申し込みがあった。電話やメールを含めた相談もあり、展示見学以外での資料館の利活用がある程度定着してきている。 【課題】 資料館の利活用の推進には、一般的な展示品の見学以外にも、収蔵資料や情報の適切な管理に努め、市民が日常的に閲覧や文化活動できる空間を提供することが必要である。 近年特に推進されているデジタル推進事業においても収蔵資料のデジタルコンテンツ化に取り組み、手軽に活用してもらえるよう、内容を充実させていくことも必要である。 また、ボランティア活動への支援体制の充実も課題である。	関係機関と協力して開催している企画展示やボランティアとの協働による古文書資料の整理、自発的な学習会の開催補助など文化財保護の啓発や歴史文化の学習機会の拡充を実施している。 市民の協力を得ることやボランティアとの関わり方とその支援について、今後も努力してほしい。 市内外の各学校において、社会科学習・古代体験等が行われており、実物資料の見学や体験活動を経て、郷土に愛着を持つ子どもの育成につなげてほしい。 資料のデジタル化を積極的に行うことは必要であり、今後も継続して取り組んでほしい。
	3	市民の郷土学習と文化活動の支援 歴史民俗資料館施設運営事業	文化財課	郷土の歴史や文化を継承していくため、市民とともに郷土に関する資料や情報を収集・整理し、保存と活用を図る。	13,546千円 入館者数 1,241人 (大人1,033人、高校生以下208人) ①資料収集 寄贈 64件608点/借用 15件376点 寄託 2件852点/移管 2件86点 採集10件10点 ②図書類の受入 図書 69冊/館報類 17機関 ③収蔵資料や展示・保存場所の虫害防除作業 1回 5月 ④展示室・収蔵庫の環境調査 1回 10月 ⑤収蔵資料の点検・整理 ⑥古文書 電子データ化 ⑦企画展等 観覧者数 573人 「折口信夫没後70年展『折口信夫がのこしたもの』」いしかわ百万石文化祭2023 地域文化発信事業として (10/14～11/26) ⑧維持管理 ・設備管理、電気保安全管理、清掃、警備委託 ⑨施設改修工事、修繕 ・事務室空調改修工事 3,135千円 ・外壁改修工事実施設計委託 2,749千円	【成果】 入館者数は、増加傾向にあったが、能登半島地震に伴う閉館期間延長の影響で微増にとどまっている。 資料の整理については、ボランティアの協力により進んでいる。 【課題】 資料館業務の根幹には郷土史の調査・研究があり、その過程で収集された資料を適切に整理し、保存・活用を図ることが重要である。この一連の基礎的な業務については、継続的な実施が必要である。 資料館は、建設から築41年が経過し、老朽化が激しい。年初の地震による被害は軽微なものであったが、経年劣化による外壁のひび割れと軒下のコンクリートの剥落が多数あり、危険である。また、空調設備の室外機の腐食も激しく、改修工事を令和6年度に行う予定である。 地震発災による文化財レスキュー資料が想定以上に集まり、屋外に仮置きされている物も多い。適切な管理、資料整理の実施が必要である。	郷土の歴史や文化を継承していくための資料収集などを実施し、保存・活用にも活かしている。 ボランティアの協力による資料の整理も進み、展示・講座等で活用していることは良い。今後は資料のデジタル化や公開の方法、周知についても検討してほしい。 市民からの要望も多様化していると思うが、対処の努力を続けてほしい。 施設の老朽化については、計画性をもって早急の実施してほしい。 今後も企画展等の充実や資料館の環境改善と合わせて、収蔵資料の適切な整理・保存と活用に向けて、郷土史の調査・研究に基づく資料収集を継続的に実施してほしい。 震災により増加した資料についても地元の歴史を物語るものであることから、計画的に整理し、この地震で廃棄されてしまう事の無いよう保存管理に努めてほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価(成果・課題)	委員評価
施策2 文化を育む環境づくり	1 文化を支える人材育成と支援	文化祭開催事業	生涯学習課	日頃の芸術文化活動の研修成果を公共の場で一同に発表展示し、心豊かな人が育つ文化の香りあふれる場を市民に提供する。	715千円 ①初夏を彩る文化祭 開催日：令和5年6月8日～11日 参加団体：11、参観者数：1,725人 〔参考R4参加団体：11 参観者数：1737人〕 会場：コスモアイル羽咋ほか ②文化祭 開催日：令和5年11月2日～3日、5日 参加団体：24、参観者数：2,416人 〔参考R4参加団体：20 参観者数：2653人〕 会場：羽咋体育館・コスモアイル羽咋ほか	【成果】 新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により、会場において、作品を展示して開催することができた。公民館関係の団体に出展を呼びかけたことで、参加団体や展示の充実につながった。 【課題】 マンネリ化解消のため、継続して改善を行う必要がある。コロナ禍の間に高齢化や会員・出展数の減少が進んでいるため、継続方法を検討する必要がある。	文化団体の発表機会を持つことで、市民の文化に関する関心を高めることに貢献している。昨年と同様の意見を付したが、年ごとにテーマ性を持たせたり、会場の配置を工夫したり、市民参加を促す事業を取り入れるなど、継続して改善を行い、来客者の増加に努めてほしい。
		芸術文化振興事業	生涯学習課	自衛隊演奏会、スクールシアター等を通じて、市民や小中学生に本格的な芸術鑑賞の場を提供する。	917千円 ①第28回自衛隊定期演奏会 開催日 令和5年9月10日 入場料 無料 来場者 一般市民761人 ②芸術鑑賞推進事業 開催日 令和5年5月29日 内容 スクールシアター 東京演劇アンサンブル『おじいちゃんのお笛』 対象者 市内小学4～6年生 452人	【成果】 生の音楽鑑賞や演劇に触れる機会が少ないことから、毎年好評であり、今回も盛況であった。 【課題】 市民から演奏会の年間複数開催を望む声があるが、予算の問題もあり今後の検討課題である。	自衛隊定期演奏会や芸術鑑賞は、市民の音楽文化の醸成や、児童生徒の情操教育充実に寄与している。今後は、市民が安価な入場料で鑑賞できる演奏会開催のため、(一財)自治総合センター等が行う文化公演事業を積極的に活用してほしい。
		折口文学普及推進事業(市民公開講座)	生涯学習課	折口文学について市民公開講座(講演会)を開催し、郷土にゆかりの深い文学者の市民理解を深める。	489千円 ①記念短歌大会 誌上大会として開催 ②碑めぐりウォーキング 開催日：令和5年9月2日 内容：折口文学の普及推進 「小川先生と歩く折口信夫が見た風景」 講師：國學院大學名誉教授 小川直之氏 場所：気多大社～折口父子墓周辺	【成果】 第43回目の短歌大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため引き続き誌上大会となった。 【課題】 公開講座について、岡野先生に代わり小川先生に来ていただいたが、引き続き継続していくためには協議が必要。	郷土にゆかりの深い折口信夫の講座を開催し、文化の向上に寄与している。今後は、折口文学へのさらなる理解を促進するため、市保存会や國學院大學と連携し、講師の選定や講座のあり方を検討してほしい。
2 多文化共生の地域づくり	市民外国語講座開催事業	生涯学習課	外国語講座をとおして外国語を話せる人を増やし、市民の国際交流の意識を高める。	0千円 ①英語講座 (内容) 回数 年間40回 内容 初級～上級 講師 市内在住の英語を母国語とする外国人 ②中国語講座 (内容) 回数 年間20回 内容 初級・中級 講師 在日中国人、日中友好協会会員	【成果】 市内で外国語講座を気軽に受講できる機会を維持することで、国際交流意識を高めることができた。 【課題】 講座の受講者は社会人が多く、若年層の参加は高校生が一人のみであった。幅広い年齢層へPRすることで受講者拡大を図り、若年層においても多文化交流の機会となるよう取り組む必要がある。	外国語講座を気軽に受講できる機会を提供することで、外国語に慣れ親しむとともに、国際交流意識を高めている。今後も、市広報やホームページ、市SNS、地区公民館だより等を活用し受講者の拡大を図るとともに、国際感覚を養う場として有効であるため、次代を担う若年層が受講できる方策を検討してほしい。	

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣 旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価 (成果・課題)	委員評価
施策2 文化を育む環境づくり	2 多文化共生の地域づくり	国際交流推進事業	生涯学習課	市民の国際社会への理解と関心を高めるため、外国人留学生をホストファミリーに受入を行ってもらい、文化の交流を図る。	308千円 ①ジャパンテント(世界留学生交流)通常事業 再開 実施期間 令和5年8月17日～8月19日 ②ふれあいほんごひろば(宝達志水町共催) 毎月2回日本語サポーターによる外国人に対する日本語指導参加サポーター 9人	【成果】 新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により、各市町での交流事業を2泊3日の日程で再開。 【課題】 今年度は2泊3日での開催のため、留学生たちと交流する時間が足りないとの意見があったため、行政プログラムの設定時に考慮する必要がある。 また、JAPAN TENT開催委員会への負担金が多い。	ジャパンテントでは、外国人留学生を市内の家庭に受け入れてもらい、文化の交流が図られている。 異文化交流に市民が関心を持ち、ホストファミリーが固定化しないよう広く周知してほしい。 ジャパンテントは事業内容や開催期間の割に、開催委員会への負担金が多いため、開催委員会へ各市町の負担金削減の要望をしてほしい。
	1 生涯活躍できるまちづくり	コミュニティ助成事業	生涯学習課	地域のコミュニティ活動備品の整備を行い地域活動の充実と強化を図る。	2,400千円 ①旭町 2,400千円 祭礼用具の整備	【成果】 コミュニティ活動備品・祭礼用具の整備により、地域活動や世代間での交流の促進が図られた。 【課題】 従前からの要望を継続しているため、申込から整備まで数年を要する。助成件数の拡大などを求める必要がある。	祭り用具などの整備により、助成対象地域で活発なコミュニティ活動が進められている。 今後は、助成を要望している町会が多く、整備までに歳月を要することから、県に対して助成件数の拡大を要望してほしい。
施策3 全世代活躍のまちづくりの推進	2 男女がともに活躍できるまちづくり	DV対策事業	生涯学習課	配偶者からの暴力に係る通報、相談、保障、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。	0千円 ①相談業務(電話・来所) 相談内容により、一時保護が必要な場合は、県女性相談支援センターへ引き継ぐ。 ・女性支援ダイヤル(22-7830) ・県DVホットライン(076-221-8740) ②パープルリボンキャンペーンの実施 ・羽咋市役所 ・市立図書館 ・ユーフォリア千里浜	【成果】 DVに係る県の窓口担当者との情報を共有・連携して進めている。 【課題】 相談内容は専門的な知識、経験が必要とされることが多いので、人事異動がある行政職員ではなく、専門員を配置することが望ましい。	経験豊富な職員が、県の担当者と情報を共有・連携して進めている。 DVは深刻な問題であり、一旦発生すれば専門的な知識、経験が必要とされることが多いため、専門員の配置を含め、女性ダイヤルの市民への周知を徹底し、気軽に相談できる体制づくりを進めてほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価 (成果・課題)	委員評価
施策3 全世代活躍のまちづくりの推進	2 男女がともに活躍できるまちづくり	男女共同参画推進事業	生涯学習課	男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同社会の実現を図る。	0千円 推進状況報告書の作成 羽咋市立図書館と共催で、男女共同参画関連の図書企画展開催 女性県政会議参加	【成果】 法律や制度は着実に整備され、啓発等事業の推進により、男女共同参画に対する認識は徐々に浸透していると思われる。 今後も「羽咋市男女が共に輝くまちづくり」第5次プランの推進を図った。 【課題】 固定的性別役割分担意識が根強く残っているが、政策・方針決定過程への女性の参画がより進むよう取り組んでいく。	法律や制度は着実に整備されており、啓発等事業の推進により、男女共同参画に対する認識は徐々に浸透していると思われる。 今後も「羽咋市男女が共に輝くまちづくり」第5次プランの推進を図ってほしい。
				小中学校施設の効率的な維持管理を行い、常に良好な教育環境を保つ。	小) 64,046千円 中) 37,083千円 邑知小プールグレーチング改修工事 工事請負費 1,210千円 瑞穂小体育館越屋根外壁工事 工事請負費 1,100千円 邑知中学校ランチルーム床改修工事 工事請負費 2,497千円 防災・施設設備等の修繕 水質検査等の定期検査 学校営繕、警備、清掃、電気保安管理、防災空調点検等の委託 光熱水費、会計年度任用職員報酬 ほか 能登半島地震災害復旧費(教育施設) 6,042千円 小中学校施設災害復旧工事(建築) 工事請負費 2,093千円 小中学校施設災害復旧工事(配管・設備) 工事請負費 3,790千円 小中学校施設災害復旧修理 修繕料 159千円	【成果】 邑知小学校プールのグレーチング改修をはじめ、瑞穂小学校体育館越屋根外壁工事、邑知中学校ランチルーム床改修などを行った。地震の前に概ね工事等を完了しており、地震の影響によるものは災害復旧事業から支出した。 地震の影響により修理が必要となった各小中学校の棟のつなぎ目やひび割れなどの建築工事及び配管・設備の改修工事を実施した。 【課題】 緊急度の高いものは、学校生活に支障がないよう、工事期間を調整しながら、早急に取り組む。 学校施設及び設備等の老朽化対策が必要であり、優先順位をつけながら、施設整備に取り組んでいく。	発災直後から、復旧工事に取り組み、三学期から学校が休校することなく開始できて良かった。 施設の老朽化対策及び感染症予防、熱中症対策を継続して行ってもらいたい。 安全安心を最優先に、良好な教育環境が保たれるよう効率的な運用に留意してほしい。 地震の影響で施設改修等遅れが出ないよう、計画的な管理運営を行ってほしい。
施策4 学校教育の充実	1 教育環境の整備・充実	小中学校施設維持管理事業	学校教育課	小中学校施設の充実を図るため、小中学校施設の整備・充実を図る。	小) 57,583千円 邑知小特別教室空調工事及び校舎棟LED化工事監理業務委託 委託料 2,123千円 邑知小校舎棟照明LED化工事 工事請負費 24,440千円 邑知小特別教室空調設備整備工事 工事請負費 31,020千円	【成果】 邑知小学校校舎棟照明のLED化工事及び特別教室の空調設備整備工事を行った。 【課題】 今後、他校特別教室の空調整備工事を順次行い、他の施設整備も計画的に取り組んでいく予定。	特別教室の空調設備工事や校舎棟のLED化施設整備で、教育環境の充実が図られた。 今後も、随時、教育環境の整備に取り組み、安心して学習できる環境づくりに努めてほしい。
		小学校施設整備事業	学校教育課	小学校教育の充実を図るため、小中学校施設の整備・充実を図る。	小) 57,583千円 邑知小特別教室空調工事及び校舎棟LED化工事監理業務委託 委託料 2,123千円 邑知小校舎棟照明LED化工事 工事請負費 24,440千円 邑知小特別教室空調設備整備工事 工事請負費 31,020千円	【成果】 邑知小学校校舎棟照明のLED化工事及び特別教室の空調設備整備工事を行った。 【課題】 今後、他校特別教室の空調整備工事を順次行い、他の施設整備も計画的に取り組んでいく予定。	特別教室の空調設備工事や校舎棟のLED化施設整備で、教育環境の充実が図られた。 今後も、随時、教育環境の整備に取り組み、安心して学習できる環境づくりに努めてほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価(成果・課題)	委員評価
施策4 学校教育の充実	1 教育環境の整備・充実	小中学校運営事業	学校教育課	小中学校に事務的経費を配分し、適正な学校運営の向上と学校教育の充実を図る。	小) 13,230千円 中) 8,745千円 事務用品、電話料、コピー使用料、通知表印刷や賞状印刷、ピアノ調律など必要経費を学校に配分し、学校運営に充てている。 備品については、 羽咋小学校 視力検査器 栗ノ保小学校 衝立式パネル 瑞穂小学校 ワイヤレスマイクロホン 西北台小学校 片袖机 邑知小学校 プリンター 羽咋中学校 洗濯機 邑知中学校 プリンター など購入	【成果】 必要な経費を配分することにより、各校予算の範囲内で計画的にやりくりし、円滑な学校運営に努めた。 【課題】 事務局・学校で知恵を出し合い、最少の経費で円滑な運営ができるよう努力が必要である。	必要な経費を学校に配分することにより、各校は計画的に予算の範囲内でやりくりし円滑な学校運営に努めている。 デジタル化などで、経費の配分等にも変化が見られると思うが、引き続き知恵を出し合い、学校教育の充実を図りながら、経費の節約に努力してほしい。
		小中学校教材整備事業(理科備品業務を含む)	学校教育課	各小中学校の教育目標や教育内容を充実させるため、教材の補充、更新を実施する。	小) 2,045千円 中) 508千円 児童生徒用義務教材(一般教材・電気製品・楽器・体育用品等)を一括購入 羽咋小 運動会用具 栗ノ保 マーチングボード 瑞穂小 プロジェクター 羽咋中 クラシックギター	【成果】 一人1台端末を活用し、個別最適な学び、協働的な学びが各学校で行われている。 【課題】 より効果的なデジタル教材が活用できるよう、アプリ等の精査が必要である。	一人1台端末を活用した授業が日常化するなど、教育内容の充実が図られている。 今後も導入している教材等の効果を検証し、効果的な教材の導入に努めて欲しい。
		小中学校図書館充実事業	学校教育課	全小中学校の図書館に司書等を配置し、児童生徒の読書機会の充実と読書意欲の喚起を図る。	小) 11,792千円 図書館司書(会計年度)3名 図書館事務員(会計年度)2名 図書購入費 1,485千円 消耗品費等 272千円 中) 2,800千円 図書館事務員(会計年度)2名 図書購入費 349千円 消耗品費等 398千円	【成果】 R5年度から、1校に1人図書館事務員を配置し、児童生徒が読書に親しむための良質な図書の購入や電子図書の活用、及び図書室を季節ごとの飾りつけを行うなど、図書環境の整備、拡充を行った。 【課題】 紙媒体の図書と電子書籍の両者の長所を掛け合わせて児童生徒により良い読書環境を整備していく。	各校1名の図書館司書・事務員の配置や電子図書の活用など、児童生徒が読書に親しむための取組が進められている。また、お勧めの本を紹介するなどの取組も評価できる。 電子図書の導入により紙媒体の図書との両者の長所を生かして一層の読書の機会を設けてほしい。
		中学校部活動支援事業	学校教育課	中学校部活動推進のため、各種大会参加費の補助を行うことにより、生徒の健全育成を図る。	5,192千円 ①中学校体育連盟補助金 4,874千円 ②中学校吹奏楽コンクール派遣費補助金 78千円 ③報酬(クラブ講師4名) 240千円	【成果】 令和5年度では各種大会が実施され、北信越大会や全国大会への参加費及び遠征費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、部活動を通して、生徒の交流及び団結力が養われた。 【課題】 経費節減のため、今後も移動については、極力市マイクロバスを利用。	各種大会参加費及び遠征費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、部活動を通して、生徒の身体的、精神的成長が促されるとともに、生徒間の交流及び団結力が養われている。 今後も適正な配分により、継続的に実施してほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価(成果・課題)	委員評価
施策4 学校教育の充実 2 学校教育の指導指針の推進	教育活性化プラン支援事業	企画振興室	市内全校で教育活性化プランを作成し、教職員の意識と資質の向上、教育活動の質の向上、地域に開かれた学校づくり等の取組を推進することにより、特色ある学校づくりを進める。	3,000千円 ①教育活性化プラン実施計画書の作成(全小中学校(7校))教育委員会によるヒアリングの実施(R5.5.31)報告書の作成及び報告会の開催(R6.2.21) ②学校目標一覧の作成(市のホームページに掲載)	【成果】 「学力向上」「英語教育推進」「ICT活用の指導指針推進」について、各校で数値目標を取り入れたプランを作成し、各校で特色ある教育活動が行われた。単元デザインの共有、複線型授業の導入等により、高い学力が維持されている。 【課題】 各学校での取組が増え、教職員の負担増加が懸念される。取組の効果を検証し、整理する必要がある。	各学校の児童生徒の実態に合わせた特色ある教育活動により、これまで同様高い学力が維持されている。取組の中には、学校だけでなく家庭や地域と連携したのも多く見られた。取組の効果を検証し、教職員や児童生徒の負担を考慮したプランになるように努めてほしい。	
	市教育研究会補助事業	企画振興室	教育研究を行う市教育研究会に補助金を交付してその活動を支援し、教育力の向上を図る。	131千円 ①教科部会(11部会) ②特別教育部会(7部会) ③実践発表 ④体育文化事業(文集、科学研究物、水泳記録会(各学校)、音楽会、読書感想文・感想画)	【成果】 ICT端末を効果的に活用した授業実践が行われた。各部会での研修も行われ、教師のICT端末を活用した授業力の向上につながった。 【課題】 社会の変化や要請に応じた事業の実施に向けての工夫が必要である。より効果的なデジタル教材の活用方法について、常に検証と改善が必要である。	昨年度の教職員のワーキンググループが中心となって作成した「ICT活用の指導指針」を市全体で共有することで、市内全小中学校で一人1台端末を活用した授業実践が行われている。成長段階に応じてICT端末を活用する児童生徒の姿が見られる。業務改善の視点を取り入れ、今後も効果的効率的に事業が展開できるよう、導入している教材の見直しに努めてほしい。	
	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を必要とする児童生徒の支援を行う。	小) 33,524千円 中) 5,962千円 小学校6校に18名、中学校2校に3名の学校支援員を配置	【成果】 支援員の配置により、適切な支援が行われており、安定した授業ができる等一定の成果が得られている。 【課題】 支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、予算及び人員の適正配置が課題である。	支援員の配置により、適切な支援が行われており、安定した授業ができる等一定の成果が得られている。近年、支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、より良い人材確保と適切な人員配置に努められたい。	
	小中学校通学援助事業	学校教育課	スクールバス等の運行により、遠距離通学となる児童生徒の通学援助を行う。	小) 12,264千円 中) 8,239千円 遠距離通学する児童生徒のため、小学校は5台のスクールバス(瑞穂小2台、邑知小3台)を運行。羽咋中学校に一ノ宮・上甘田地区、鹿島時地区にスクールバス(3台)を運行(内2台は、西北台小学校上甘田地区の児童の登校用として併用)その他、バス・自転車通学補助、冬季にはタクシー運行を行った。	【成果】 R5.4月、余喜小・邑知小の統合に併せて、余喜地区の児童生徒用のスクールバス2台を設置した。さらに、既設の羽咋中学校スクールバス2台活用し、上甘田地区児童の登校用のスクールバスルートと併設した。 【課題】 スクールバスの運転手の確保とバスの事故防止が課題であり、スクールバスの年次的更新も必要である。	邑知小・余喜小の編入統合にあわせた余喜地区の中学生へのスクールバス運行の新設や、羽咋中スクールバスを活用した、上甘田地区児童の登校用スクールバスルートと併設など、遠距離通学をする生徒の保護者の負担軽減に積極的に取り組まれている。スクールバスの安全運行を徹底するには運転手の指導が重要であり、同時に責任体制を明確にしてほしい。	

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価(成果・課題)	委員評価
施策4 学校教育の充実	2 学校教育の指導指針の推進	基礎学力向上プラン事業	企画振興室	学力調査の分析結果をもとに児童生徒一人ひとりの学習の問題点を洗い出し、教科毎の弱点を克服するためのきめ細かな指導を行いながら、基礎学力の定着と向上を図る。	1,066千円 ①学力調査の活用 指導法の改善 補充・発展学習の実施 ②学力調査の実施 (小学校:R6.1.11 中学校:R6.1.11~12) 小1~中2で実施 小学校1年~4年 国語・算数 小学校5年~6年 国語・算数・理科・社会 中学校1年~2年 国語・数学・理科・社会・英語	【成果】 各学校で、学力調査の結果を分析し、定着状況にあわせて取組が行われた。 【課題】 AIドリルを活用し、児童生徒一人ひとりの学力の定着に向けた確実な取組が必要である。	学力調査結果を分析し、児童生徒一人ひとりへのきめ細やかな指導により、高い学力が維持できている。 引き続き、全ての児童生徒を取り残すことがないようにICTを活用して、個別最適な学びを推進してほしい。
		各種研修事業	企画振興室	各種研修会・講座を開催し、学校が組織的に機能するため、教職員の連携を図り、資質を高める。	0千円 ①若手教師研修会(R5.8.2, R5.8.24) ②主任研修会(R5.8.9, R6.1.5) ③外国語担当者研修(R5.6.28, R5.10.26) ④中堅教師研修(R5.7.24, R5.8.1)	【成果】 役割や経験年数に応じた必要な内容の研修を実施することで、学校の組織力、教員の指導力を高めることにつながっている。学校間の情報を共有することで、効果的な取組が市全体で共有できた。 【課題】 役割や経験年数に応じて求められる資質能力の向上に向け、今日的課題を取り入れるなど研修内容のさらなる充実が必要である。引き続き、ICT活用が不安とする教員の支援を行う。	役割や経験年数に応じた研修を実施することで、指導力向上に努めている。 今日的課題や若手教師の増加に合わせ、教員の指導力向上に向けた研修のさらなる充実を求めている。中堅やベテラン教職員が築いたノウハウの継承をスムーズに行ってほしい。
		羽咋市PTA連合会補助事業	企画振興室	市内小中学校PTA相互の連携を図り、家庭と地域の教育力の活性化を推進する。	100千円 ①代表委員会 (R5.4.14, R5.7.22, R6.2.17) ・第3回代表委員会において、東大セミナーを講師として保護者向け講演会「子どもたちの取り巻く環境と保護者の役割について」を実施した。 ②市PTA連合会指定研究協議会 (邑知小 R5.9.24)	【成果】 各校の代表者が意見交換・情報交流を行いながら「学校・家庭・地域が協働する“子育て共同体”づくり」の推進を図ることができた。講演会では保護者として子供とどう関わるかについて学ぶことができた。 【課題】 社会の動向にあわせ、PTA活動の在り方について、事業の見直し等改善が必要である。	「学校・家庭・地域が協働する“子育て共同体”づくり」の推進が引き続き図られている。 家庭での教育力を高めるため、保護者向け講演会は継続して欲しい。 県外では県PTAの解散の例もある。PTAの在り方について継続して協議して欲しい。
		いじめ・不登校対策充実事業	企画振興室	規範意識と人への思いやりにあふれた児童・生徒を育てるとともに、いじめや不登校等のない児童生徒が楽しく学べる学校をつくる。	0千円 ①いじめ対策 ・いじめを見逃さない学校推進事業を中心とする取組 ・アンケートの実施(各学期に1回以上)による実態把握と早期発見 ・いじめ問題対策チームによる早期対応、未然防止対応 ②不登校対策 ・生徒指導主事、生徒指導担当教員を中心とした組織的対応 ・スクールカウンセラーとの連携 ・スクールソーシャルワーカーとの連携 ③適応指導教室の開設	【成果】 新たな取組として旧余喜小学校(現余喜公民館)内に、適応指導教室を開設した。学校復帰のための自立をうながす場として、児童生徒、保護者の支援を行うことができた。 【課題】 今後も学校組織として早期発見・早期対応に努めるとともに、関係機関との連携を進める必要がある。	不登校児童生徒が安心して学習したり過ごしたりできる居場所として適応指導教室が開設できた。 いじめ・不登校については、未然防止が重要である。引き続き、学校組織全体で未然防止、早期発見・早期対応に努めてほしい。 特にいじめは、家庭教育のあり方に大きな関わりがあることから、家庭への理解の促進を図ってほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価(成果・課題)	委員評価
施策4 学校教育の充実	2	学校評価実施事業	学校教育課	学校運営について、保護者や地域住民の意見を幅広く聴き、開かれた特色ある学校づくりを推進する。	195千円 ①学校運営について目標を設定し、その設定状況を把握・整理して、改善を図る。 ②学校が自己評価や学校関係者評価の実施と結果の説明・公表を行なう。 ③学校設置者等が、評価の結果に応じて必要な措置を講じて、その向上を図る。 ※学校評議員39人	【成果】 自己評価や学校関係者評価を受けることによって、保護者・地域と学校が融和した「開かれた学校づくり」、「特色ある学校づくり」の推進が図られている。 【課題】 適切な評価を行うために、評価方法の見直し(数値化の導入)や必要な情報公開、デジタル化など変化に応じた取り組み内容の周知についても、課題である。	自己評価や学校関係者評価を受けることにより、地域・保護者・学校が融和した「開かれた学校づくり」の推進が図られている。今後は、取り組みと評価の整合性を図りながら、より良い学校づくりに生かしてほしい。
	3	外国語教育推進事業	学校教育課企画振興室	児童生徒が今後のグローバル社会に対応できるように、ALT(外国語指導助手)の適正な配置に努めるとともに、英語検定の支援、中学生の海外派遣を検討することにより、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解の推進に努める。	15,820千円 ①外国語指導助手4名を配置し小中学校へ派遣。 A助手:羽咋小、羽咋中 B助手:粟ノ保小、瑞穂小、羽咋中 C助手:邑知小、邑知中 D助手:西北台小、邑知小 ②英語検定受験料の1/2を、試験の可否に関わらず助成 中学生:年2回分を助成 小学生:年2回分を助成 中学3年の英検3級以上取得率:69.3%	【成果】 7校で4名のALTの配置及び英語検定受験料の支援を拡充実施(小学校も2回)することにより、英語によるコミュニケーション能力の育成及び異文化理解に成果が見られた。 【課題】 中学生海外派遣は世界情勢・紛争等を考慮し、代替事業を計画したが、能登半島地震の影響により中止した。今後も様々な機会による生きた英語教育の実践や機会の確保が必要である。	これまでの取組に加え、英語検定受験料の支援拡充により、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成が図られた。今後は学習で身に付けた英語によるコミュニケーション能力の活用について検討して欲しい。
	4	学校給食施設管理運営事業	学校教育課	児童生徒が学校給食を通して望ましい食習慣を養い、心身ともに健康な生活を実践できる力を育み、「食」について正しい理解を深める。	70,896千円 ①給食実施状況(一日あたりの食数) 小学校881食 中学校428食 計1,309食 ②給食食材の地産地消の推進 令和5年度 17品目を使用 ③アレルギー対応食の実施 対応食の内容は原因となる食物を除去又は代替のものを提供。 ※令和5年度対象者36人 ④量水器ボックス(大型)取替工事 工事費 495千円	【成果】 栄養バランスの良い給食の提供により児童生徒の健やかな成長が図られた。食育について、ホームページを活用するなど、訪問指導以外にも創意工夫が見られた。 【課題】 施設及び設備・調理機器等の老朽化に伴い、優先順位をつけて、修繕等を実施していく。	栄養バランスの良い給食の提供により児童生徒の健やかな成長が図られた。食育について、ホームページを活用するなど、訪問指導以外にも創意工夫が見られた。また、地産地消の推進、アレルギー対応食も引き続き継続して実施してほしい。施設の設備・調理機器等の更新については、財政状況等を勘案しながら効率よく計画的に実施してほしい。
		学校給食の充実	学校給食管理事業	学校教育課	市内小学校の第3子以降の児童及び中学生の学校給食費を無償化を行い、子育て支援を図る。	82,131千円 ①第3子以降対象人数:143人 ②中学生 人数:394人	【成果】 第3子以降の児童及び中学生に昨年度から対象をさらに拡大し、給食費の無償化を行った。保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援につながった。 【課題】 食材費の高騰や光熱水費の上昇等で、学校給食運営費が増加しており、国や県へ補助制度の創設を要望していく。 【参考】令和6年度から全小中学生給食費の無償化を実施

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣 旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価 (成果・課題)	委員評価
施策4 学校教育の充実	1 青少年健全育成活動の推進	青年教育推進事業 (青少年の健全育成)	生涯学習課	市内在住及び在勤、在学している青年の活動を推進し、地域社会の発展を図る。	248千円 ①二十歳のつどい開催事業 令和6年5月5日(延期) 実行委員会の組織 委員11名 実行委員会の開催(8回) 参加者について 参加者数145人、参加率80%(R4年度) 参加者数143人、参加率75%(R5年度) ②青年リーダーの養成 市青年団協議会の活動支援及び連携 青年層のネットワークづくり	【成果】 「成人の手作りによる式典」を趣旨に計画、実施運営支援を行ったが、能登半島地震により、開催日を令和6年5月5日に延期した。 【課題】 青年層と地域との結びつきをより一層推進する必要がある。	二十歳のつどいを新成人自らの手で企画運営する実行委員会は親睦を深めるだけでなく、若者の地域貢献に係る力を養う機会になっている。 能登半島地震の影響により令和6年5月5日に式典を延期したことは適切であった。 青年団活動を支援し、青年の交流の場を提供するとともに、青年層が地域社会の発展に寄与できる仕組みを整えてほしい。
		少年教育推進事業 (青少年の健全育成)	生涯学習課	子ども会活動の支援、各種少年対象事業の実施により少年の文化・スポーツの向上と心身ともに健康な少年を育成する。	75千円 ①子ども会育成会活動事業 (1)文化事業2回 (わくわくおくりくちしのぶの世界・親子お寺体験) (2)教育事業1回(夏休み宿題お助けDAY) (3)親子ドローン体験1回(中止) ②少年少女発明クラブ運営費補助事業 (年12回)	【成果】 4回の事業を行う予定だったが、ドローン体験が寒波の影響により中止となった。昨年より文化事業を1事業増やして取り組み、中でもお寺体験は参加者から好評であった。 【課題】 育成会役員の協力が必要不可欠であり、事業の内容によっては保護者の協力も得る必要がある。	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されてもなお、担い手不足等によりスポーツ事業を開催することが難しくなったが、文化系の事業を多く開催するなど、工夫が見られた。 今後は、より一層地域間の連携強化を図りながら事業を実施、少年育成に関わる指導者の養成、発掘に力を入れてほしい。 また、個々の事業については、スポーツ事業の復活も視野に入れ、その必要性を検討してほしい。
施策5 次世代を担う青少年の育成	2 家庭教育の健全化	家庭教育推進事業	生涯学習課	市民憲章実践活動の一環として、市民ぐるみで、家庭における教育力の高揚を図り、青少年の健全育成を推進する。	2,647千円 家庭教育推進協議会 ①家庭教育支援部会 家庭教育情報紙第1号～第2号の発行(3,200部) CAP講演会を市内3保育所(園)で開催 ②乳幼児部会 親子ふれあいアルバム、羽咋市ふれあい読書、子育て標語 ③児童部会 家族川柳、羽咋市ふれあい読書、家族ふれあいカード ④生徒部会 家族川柳、家族ふれあいカード、挨拶運動及び啓発ポケットティッシュ配布 ⑤少年育成部会 巡回活動(10回)、挨拶運動及び啓発ポケットティッシュ配布(8回)、サイバー巡回(80回)、羽咋郡・市ブロック会議へ参加(志賀町開催)	【成果】 「家庭教育情報紙」の発行など各事業により「家庭教育推進協議会」の活動内容の浸透が図られ、また家族のふれあいを深めることができた。 地域と連携して、青少年の健全育成を図り、また非行防止に努めた。 【課題】 今後も、子どもの発達段階にあわせた「親子のふれあい事業」などを通じて、家庭教育の充実を図っていきたい。 非行行為に対する情報を共有し、学校や地域間との協力体制を構築することが必要である。	「家庭教育情報紙」の発行など各事業により「家庭教育推進協議会」の活動内容の浸透が図られている。 今後も、子どもの発達段階にあわせた「親子のふれあい事業」などを通じて、家庭教育の充実を図ってほしい。 青少年の健全育成及び非行防止に成果が見られる。 今後は、情報を共有し、学校や地域間との協力体制を構築しながら、健やかな家庭づくりと、健全な社会づくりに努めてほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣 旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価 (成果・課題)	委員評価
施策6 教養や生きがい、健康維持の土台づくり	1 公民館活動の充実	公民館活動事業	生涯学習課	各種教室、講座やスポーツ活動を幅広く開催し、生涯学習の推進と健康で心豊かな生活づくりを進める。	3,607千円 新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により、各種活動やイベントが例年の規模で実施されることが多くなった。 R5年度 主な行事等 市民駅伝祭 千里浜町民文化祭 粟ノ保納涼祭 邑知歴史道 健康ウォーク 各地区社会体育大会 各地区町民文化祭 スマートフォン教室 (各公民館2～3回開催)	【成果】 新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により、各種活動やイベントが感染症流行以前の規模で行われることが多くなった。 年度後半の震災により、一時活動が停滞したものの、年度の終わり頃にはほぼ日常の活動状況に戻り、大きな支障はなかった。 また、各公民館においてスマートフォン教室を開催した。 【課題】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、制限が大幅に緩和され、大部分の活動が再開されているが、持続性を持った活動方法を考える必要がある。 それに伴い、情報機器の活用が欠かせないものとなっており、デジタルデバイドを解消するための教室の開催を拡充するなど、市民が求める教室や講座を開催する必要がある。	各種活動が新型コロナウイルス感染症流行以前の規模で行われるとともにデジタルデバイドを解消するための一環としてスマートフォン教室を新たに開催するなど工夫が見られた。 コロナ禍及び震災の教訓から防災や地域コミュニティの拠点としての公民館の役割の重要性が増している。 地域コミュニティの維持や発展には地域住民の交流が重要である。 世代を超えて交流できる事業やイベントの実施と、特に高齢者の情報技術活用に役立つ講座の開催など、持続可能な地域づくりに資する事業を引き続き推進してほしい。
	2 生涯・競技スポーツの推進	生涯スポーツ活動事業	生涯学習課	生涯スポーツの普及振興を図る。	209千円 ①各種大会 新体力テスト記録会の実施 健康クラブのスポーツ大会の実施 ニュースポーツ大会、ソフトバレーボール大会は中止 ②50日運動 県の302運動(1日30分以上の運動を週2回以上)と併せてスポーツ活動を奨励 ③スポーツ少年団指導者謝金 スポーツ人口の拡大のため、指導者への謝金の交付 ④大会用具 市民駅伝用のカラーコーンの購入	【成果】 50日・302運動は健康福祉課との連携を図っている。50日運動を達成した市民に、県事業の302運動を勧めてスポーツの継続を促している。 【課題】 地震の影響で、冬期開催の事業を実施できなかった。 年齢層や地域性にこだわらず、幅広く、ニュースポーツの普及を図るとともに、地震からの復興における開催の工夫が必要である。	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、各種事業が流行前の規模で行われたが、能登半島地震の影響で年度末の事業を実施できなかったのは致し方なかった。 今後は、各種スポーツ協会などが講習や大会などを開催できるように支援したり、年齢層や地域性にこだわらず、幅広く生涯スポーツ及びニュースポーツの普及を図ることで、スポーツを通じて健康寿命の延伸につながる工夫を継続して行ってほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣 旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価 (成果・課題)	委員評価
施策6 教養や生きがい、健康維持の土台づくり	2 生涯・競技スポーツの推進	スポーツ団体運営支援事業	生涯学習課	ビーチバレーボール大会等の継続開催と体育協会やスポーツ少年団の運営支援を行い、競技力の向上と底辺拡大を図る。	8,000千円 ①ビーチバレーボール大会開催補助 開催日 令和5年7月22日、23日 参加チーム数 一般27、高校生18 中学生17、ミックス8、ママさん5 ②体育協会運営費補助 県体派遣、スポーツ少年団運営費 種目協会32、地区協会10 ③第8回峨山道トレイルラン開催補助 開催日 令和5年10月7日 ・クラシカル 77km 出走者数 304人 (男性264人 女性40人) ・ミドルコース 25km 出走者数 176人 (男性143人 女性33人)	【成果】 ビーチバレー大会及び峨山道トレイルランは事業再開。 【課題】 スポーツ協会の運営については少子高齢化の影響で、加盟団体の弱小化がある。峨山道トレイルランは地震の影響で、今後の開催について輪島市と協議が必要。	新型コロナウイルス感染症対策の工夫を図りながら、令和4年度も実施したが、本年度は参加数も増え、実施することができた。 スポーツ協会やスポーツ少年団はスポーツ振興の中心的存在ではあるが、少子高齢化により加盟団体の弱小化に対応する必要がある。 ビーチバレーボール大会は市外からの参加者が多く、感染症対策も含め、安全な大会になるよう努めてほしい。 峨山道トレイルランは能登半島地震の影響でR6年度以後の再開が難しいが、輪島市などと協議してもらいたい。
		市民スポーツ大会開催事業	生涯学習課	広く市民に体育・スポーツを普及し、スポーツ精神を高揚するとともに健康の保持増進を図る。	474千円 ①第66回羽咋市民スポーツ大会開催補助 開催日 令和5年7月2日 参加人数 1,428人 種目数 18種目 県内で少なくなった地区対抗で競技を競い、総合優勝を決めた。 ※第62回大会以来の開催であった。	【成果】 コロナウイルス感染症拡大防止のため中止が続き、4年ぶりの大会となった。 久しぶりの開催となったため、地区によっては、数年間のブランクによって、選手集めに苦労した競技もあったが、地区の努力により開催することができた。 【課題】 地区によっては不参加競技の種目が多く、対策が必要である。	本大会は県内では少なくなかった地区対抗方式であり、地域の活性化やコミュニケーションが図られている。 一方、地区によっては不参加競技の種目が多く、大会要項や競技内容などを検討してほしい。
		市民駅伝祭開催事業	生涯学習課	国民の祝日である「体育の日」に健脚を競い、体力の向上と健康の保持増進に努める。	161千円 開催日 令和5年10月9日 参加数 地区対抗(6名×8地区) グループ対抗(4名×15チーム) コース 羽咋運動公園周辺約2.1キロ	【成果】 地区対抗及びグループ対抗は実施し、ランニングを通じて体力の向上と健康の保持増進ができた。 【課題】 地区対抗の参加地区が減少していることや、以前に行われていた小学生対抗の存続を含め、今後の事業の在り方を検討する必要がある。	ランニングを通じて、健康な市民の育成に寄与するとともに、地域やグループの団結力が高まっている。 地区対抗の部では、選手集めに各公民館は苦労していると聞いているが、開催要項の見直しなどを行い、各地区が参加しやすいように工夫を重ねてほしい。 伝統ある行事なので、続けてもらいたい。
		各種スポーツ大会参加運営支援事業	生涯学習課	各種大会の参加支援を行う。また、地元スポーツ大会開催の支援を行う。	1,141千円 ①各種スポーツ大会に参加する派遣費の支援 ②地元開催のスポーツ大会の運営支援 市民ゴルフ大会 唐戸山相撲場の整備費 ③県相撲連盟年会費・大会補助金	【成果】 各種大会の支援・参加と運営補助を図った。唐戸山相撲場を利用する相撲大会は、伝統があり継続するに値する。 【課題】 大会参加補助金の問い合わせが多く、内容の精査が必要である。	唐戸山相撲場での相撲大会は、伝統があり継続するに値する。各種大会の参加支援もスポーツ振興につながっている。 派遣費の支援は、競技力の向上・青少年の健全育成等につながるため、継続してほしい。 全国大会に出場する選手の負担が少しでも減るように予算措置を行っていただきたい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価(成果・課題)	委員評価
施策6 教養や生きがい、健康維持の土台づくり	3 施設の整備・維持管理	公民館運営事業	生涯学習課	地域の生涯学習拠点として、効果的な公民館施設の運営維持管理を行う。	42,804千円 ①公民館施設の維持管理にかかる委託業務 ②運営に必要な事務消耗品等の購入 ③通信費や保険料 ④施設の修繕 ⑤公民館用地の賃借料 ⑥大会参加費や負担金等 ⑦神子原公民館ホール及び和室空調設備設置工事 ⑧羽咋公民館ホール等照明改修工事 能登半島地震災害復旧事業 2,723千円 ⑦神子原公民館浄化槽配管修繕工事 ⑧鹿島路公民館下水配管修繕工事 ⑨余喜公民館(旧余喜小学校)配管復旧工事 老朽化した設備の補修やLED照明器具に改修することで、環境負荷とランニングコストの低減を図った。また、震災における修繕工事を行った。	【成果】 地域住民が快適に利用できるような効果的な運営や維持管理を行うとともに、震災からの復旧修繕を早急に行うことで、早期の通常運営を開始することができた。 【課題】 施設の老朽化が著しい公民館が複数あることから、本市公共施設個別施設計画に基づきながら、計画的に施設改修を行う必要がある。 また、震災を受け、防災施設としての機能強化を図る必要がある。	生涯学習の拠点として、利便性が高く快適に利用できる運営がなされている。 今後も緊急性、社会的要請、費用対効果などを考慮しながら優先順位をつけて、整備を進めてほしい。 また、避難所施設や地域の防災拠点としての機能強化も図りつつ、ハード面だけではなく、ソフト面でも、地域が望む利用方法に柔軟に対応するなど、施設の利活用を推進することで、多くの人が集い、社会教育と地域コミュニティが併せて発展し、持続可能な地域づくりへとつなげてほしい。
		余喜地域振興拠点整備事業	生涯学習課	旧余喜小学校を活用し、公民館をはじめとした地域コミュニティの拠点施設とする。	27,564千円 ①R4に小学校を活用した地域拠点づくりのワークショップを地区住民と行政が協働で開催し、旧余喜小学校及び周辺施設活用構想を策定した。 ②公民館の所在地変更の条例改正、7月に公民館機能の一部移転。 ③余喜地区まちづくり連絡協議会発足(地域交流、子育て教育、安心安全部会)地域アンケートを実施。(市地域振興室と連携) ④用途変更(学校→公民館)による改修工事を実施 工事請負費17,472千円 ・体育館屋外トイレ改修工事902千円 ・2階非常用照明等設置工事606千円 ・プール解体工事8,580千円 ・新余喜公民館整備工事(電気設備)5,000千円 ・油タンク置場撤去工事880千円 ・体育館スマートロック設置工事498千円 ほか ⑤備品購入1,993千円 ・長机 ・イス ・会議用テーブル ほか	【成果】 旧余喜小跡地の活用策として、公民館機能の移転を行うとともに、地域住民が快適に利用できるような施設改修を進めた。 震災により施設の一部破損もあったが、早期の通常運営を開始することができた。 【課題】 余喜地区まちづくり連絡協議会と連携し、地元の意向を反映しながら余喜公民館及び周辺施設の活用方法と整備を進める必要がある。 また、震災を受け、防災施設としての機能強化を図る必要がある。	地盤沈下や老朽化が進んだ旧公民館から旧余喜小学校への公民館機能移転を地区住民と行政が協働で行ったことは評価できる。 今後は、地区の交流拠点施設、また、防災拠点としての整備を進めるとともに、余喜地区まちづくり連絡協議会と協働しながら、持続的かつ実現可能な事業を実施し、地区の活性化、地域づくりを図ってほしい。
		コスモアイル羽咋運営事業	生涯学習課	市民の生涯学習拠点施設として、効率的、効果的な運営維持管理を行う。	70,864千円 ①指定管理者(有)プロジェクトゥ 期間:令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間) 指定管理者に運営管理を委託し、効果的な運営と利用時間等で住民の便宜を考慮した業務がなされるよう注意している。 また、改修工事では屋上防水改修工事などを行い、令和6年度の大規模改修に向けて設備等更新工事実施設計業務委託を行った。	【成果】 減少していた来館者、利用者数が戻りつつあったが新春の地震の影響で再び停滞し、観光に影響が出ているが、工夫をしながら、サービスの向上に取り組んでいる。電気代高騰の前年度差額分を補填し、市民サービスへの維持を図った。 【課題】 建物および設備の老朽化が顕著である。大規模改修を視野に入れた、施設運営が必要である。	指定管理者制度導入による経費削減効果が見られる。 コロナ禍制限の解除があげたが、地震の影響で観光客の減少が懸念されるが、指定管理者独自のアイデアでサービスの低下を招かないよう、指定管理者を指導してもらいたい。 また、施設改修について公共施設個別施設計画を基に計画的に進めてほしい。

◎令和5年度 羽咋市教育委員会点検・評価シート

大項目	中項目	事業名	担当課(室)	趣旨	決算額・事業内容・実施状況等	事務局の自己評価(成果・課題)	委員評価	
施策6 教養や生きがい、健康維持の土台づくり	3	施設の整備・維持管理	図書館運営事業	生涯学習課	市民の施設として、安全、安心な施設維持と利用者の希望に沿った図書の実施を図る。	26,878千円 ①指定管理者(有)プロジェクト 期間:令和4年4月1日～令和9年3月31日(5年間) 指定管理者に運営管理を委託し、効果的な運営と利用時間等で住民の便宜を考慮した業務がなされるよう注意した。 ②子ども読書活動の推進	【成果】 新型コロナウイルス感染症対策を継続し、月ごとに企画展や子ども向けの事業を開催するなど、指定管理者制度導入による効果があった。 【課題】 今後もサービスの低下等の苦情が出ないように注意を続ける。	指定管理者制度導入による経費削減効果が見られる。 今後も、独自の企画に力を入れサービスの低下を招かないよう、指定管理者を指導してもらいたい。
			体育施設整備事業	生涯学習課	安心して利用できる体育施設の整備を図る。	4,279千円 工事名 武道館トレーニングルーム排煙窓取替工事 体育館2階席床長尺シート張り工事 体育館区画線設置工事 体育館前側溝改修工事	【成果】 安心・安全に利用できる施設整備を行った。 【課題】 今後も、利用者の利便性を考慮した運営を行う。	老朽化が進む施設が多い中、計画的に整備を行っている。 今後も安全・安心に利用できる施設整備の推進を図り、利用者の利便性の向上に努めてほしい。
			体育施設維持管理事業	生涯学習課	効率的な体育施設の維持管理を行い、サービスの向上を図る。	56,231千円 ①需要費等【11施設】 建物共済、用地賃借料、施設協会負担金 電気・ガス・上下水道料 ②委託料【11施設】 日直夜間警備・掃除・設備・維持管理事業 ③工事 野球場スコアボード・観客席外壁改修工事 体育館誘導灯等・内壁及び外壁補修工事 すばやく羽咋犬走り、側溝等補修工事等	【成果】 限られた予算内で、低コストな運営と危険度、必要性の高いものを順次、更新している。 【課題】 今後、体育施設の指定管理者として「バモスはくい」やその他の企業の参画も検討が必要である。	効率的で低コスト運営と市民サービスの向上が図られている。 今後は、指定管理者制度の導入も視野に入れながら、効率的な体育施設の維持管理方法を検討してほしい。
			ユーフォリア千里浜管理運営事業	生涯学習課	温泉保養施設を設置し、市民の健康増進及び体力の向上を図る。	56,674千円 ①指定管理者(有)プロジェクト 期間:令和6年4月1日～令和11年3月31日(5年間) ②地震の影響で、プールが利用不可となり、年度末から工事を行ってきた。 ③地震時には、能登地区の入浴支援施設として、多くの被災者を受け入れてきた。 ④利用者数 浴場、プール、スイミング教室等で年間240,874人が利用。地震の影響で、利用人数、使用料共に増加。 ⑤工事 源泉水中ポンプオーバーホール改修 プールスライダー階段鉄部塗装補修 男女大浴場熱交換器取替工事 男女浴室ろ過装置の材入替工事等	【成果】 指定管理者制度を導入しており、令和元年度から新たな指定管理者に変わり、施設の維持管理及びサービスの質の向上が図られた。 令和6年度から5年間引き続き、同社が運営する。 能登半島地震対応として、被災者の受け入れを、早期から行った。 【課題】 施設が老朽化しており、緊急の修繕が多いため、優先順位を定め計画的な修繕が必要である。	指定管理者制度導入によりサービスの向上と経費の削減が図られている。 施設設備については、老朽化対策に苦慮しているようだが、優先順位をつけ計画的に修繕を進めてほしい。 震災の際は、入浴支援で市内外の多くの被災者を受け入れていただいた。感謝する。 今後も、適切な管理運営と更なるサービスの向上を図り利用者の確保をしてほしい。